

係	専門員	係	主任	主幹	局長	副局長	議長

様式第12号

平成30年4月17日

鶴岡市議会議長 様

会派名及び代表者名 (議員氏名)

新政クラブ 小野寺 佳克

政務活動費調査・研修計画書

下記のとおり、調査・研修を計画しておりますのでお届けします。

期 日	平成30年5月10日 (木) ~ 平成30年5月11日 (金)
参加者氏名	本間新兵衛、小野寺佳克、本間信一、尾形昌彦、菅原一浩、佐藤久樹
場所・会場	明治大学アカデミーコモン棟
内容(目的)	第10回日本自治創造学会 研究大会 参加のため
交通手段	自家用車・航空機・電車
行 程	5/10 (木) 8:35 ANA396 便 庄内空港発 - 9:40 羽田空港着 12:00 開場・受付 13:00 第10回 日本自治創造学会 研究大会 1日目 (~17:40) 5/11 (金) 9:30 第10回 日本自治創造学会 研究大会 2日目 (~14:55) 20:15 ANA399 便 羽田空港発 - 21:15 庄内空港着

(※) 調査・研修の終了後は、「政務活動費調査・研修報告書」を提出して下さい。
 自家用車を利用した場合は、「車賃(ガソリン代)内訳書」を提出して下さい。



係	専門員	係長	主査	主幹	局長	副議長	議長
					不在		

平成 30 年 5 月 22 日

鶴岡市議会議長 様

会派名及び代表者名 (議員氏名)

新政クラブ 小野寺 佳克

政務活動費調査・研修報告書

調査・研修が終了いたしましたので、報告します。

期日	平成 30 年 5 月 10 日(木) ～ 平成 30 年 5 月 11 日(金)
参加者氏名	本間新兵衛、小野寺佳克、本間信一、尾形昌彦、菅原一浩 佐藤久樹
場所・会場	東京都千代田区神田駿河台 明治大学アカデミーコモン棟 3 階アカデミーホール
内容(目的)	2018 年度(第 10 回)日本自治創造学会研究大会 上記研究大会への参加・研修。
調査・研修 の概要	<p>財団法人日本自治創造学会研究大会に参加し、ここ数年来、本研究大会でテーマとしている人口減少について、本年度は人口減少を前提とした地域づくりに関する多様な提言について、下記の講演を聴講すると共に、全国の同様な立場の地方議員と意見交換を行った。</p> <p>1.人生 100 年時代の人づくり革命 2.若者たちの挑戦・人口減少社会の地域デザイン 3.人生 100 年時代の政府の取組み 4.これからの日本をどうする 5.空き家対策と活用策 6.日本の目指す道 7.人口減と対峙する地方議会 8.ごちゃまぜ共生社会で創る日本の未来</p> <p>著名な大学教授や国の幹部官僚等に加え、本年は国の政治家による講演が目立った内容であった。ここ数年は、人口減少・高齢化への対応について、地方が主体的にその解決に繋げることができる施策を紹介・提起する内容であったが、本年は人口減少を前提とした地域づくりが主なテーマとなり、人口減少については新たなステージに突入したことを強く実感した研究大会となった。</p>

(※) 自家用車を利用した場合は、「車賃 (ガソリン代) 内訳書」を提出して下さい。



係	専門員	係長	主査	主幹	局長	副議長	議長

様式第12号

平成30年7月2日

鶴岡市議会議長 様

会派名及び代表者名（議員氏名）

新政クラブ

小野寺 佳克

政務活動費調査・研修計画書

下記のとおり、調査・研修を計画しておりますのでお届けします。

期 日	平成30年8月2日（木） ～ 平成30年8月3日（金）
参加者氏名	小野寺佳克、本間新兵衛、本間信一、尾形昌彦
場所・会場	大阪府中央区北浜東3-14 エルおおさか
内容(目的)	第17回地方議会議員研修会に出席するため
交通手段	自家用車・JR・飛行機・レンタカー
行 程	<p>鶴岡市…エルおおさか（大阪泊）…鶴岡市</p> <p>(参考：費用見込)</p> <p>参加費 25,000円×4=100,000円</p> <p>航空運賃 60,000円×4=240,000円</p> <p>宿泊費 12,000円×4=48,000円</p>

(※) 調査・研修の終了後は、「政務活動費調査・研修報告書」を提出して下さい。

自家用車を利用した場合は、「車賃（ガソリン代）内訳書」を提出して下さい。



1日目 8月2日(木) 13時~17時

2日目 8月3日(金) 9時20分~15時

記念講演 自治体の災害対応力の強化

関西大学 社会安全学部 特別任命教授
人と防災未来センター長

河田 恵昭氏

災害が発生した時、自治体が進める災害対応は、被災者の生活再建が最終目標となります。自治体はそのために各種の災害対応を実施しなければなりません。講演では、まず、東日本大震災の復旧・復興がなぜこのように遅れているのかについて説明します。そこでわかってきた自治体の災害対応力の内容を具体的に説明するとともに、行政と支援者の連携の重要性を指摘いたします。そして、災害対策会議における意思決定のあり方や災害対応において賢くなるための知識を紹介いたします。最後に、なぜ避難勧告や指示に住民が従わないのか、その改善策についても提示いたします。

特別講演 台風第12号「紀伊半島大水害」を経験して
～「人の命が一番」を基本に災害に強い町づくり

三重県南牟婁郡紀宝町 危機管理監

新元 明生氏

平成23年9月台風第12号(紀伊半島大水害)において、我が紀宝町は、人的被害が死者1名、行方不明者1名、家屋被害が全壊63世帯、大規模半壊313世帯を含め、1,004世帯が被災するなどの大災害に見舞われました。被災後、紀伊半島大水害を教訓にして、「人の命が一番」を基本に、台風等風水害に備えたタイムライン(事前防災行動計画)の策定や町民防災会議の設立、防災拠点施設の建設や飲料水確保のための耐震性貯水槽の設置など、災害に強い町づくりに取り組んでいます。ハード・ソフト両面での被災後の取り組みについて報告させていただきます。

- 1日目は、記念講演を13:10～14:50、特別講演を15:10～16:50の時間割で行います。
- 2日目の選科A～Cは同時間・並行開催です。
- 講義1：9:20～10:40、講義2：11:00～12:20、講義3：13:20～14:50の時間割で行います。

選科A 自治体の防災・減災対策と
災害時の議会・議員の役割

跡見学園女子大学 コミュニティデザイン学科 教授
(一社)危機管理教育研究所 主席研究員

鍵屋 一氏

地域防災力は、高齢化の進展、コミュニティの衰退、自治体職員の定数減などにより、弱体化しています。そこで、共助の担い手である地域社会、福祉関係者がより一層の取り組みを進めるとともに、連携・協働することが不可欠です。たとえば、地区防災計画や福祉防災計画などの事例を挙げそれを示していきます。また、災害時の地方議会、議員のあり方については、法制度上も実態的にも明確になっていません。そこで「災害発生前にルール化」「災害発生後の情報収集・共有・発信」「被災地、被災者支援を中心に活動し、執行機関に対する要望は議長などに一元化して行う」などの具体策を示して説明いたします。

選科B 公共施設の再編と都市計画・まちづくり

立命館大学 政策科学部 教授

森 裕之氏

全国の自治体では公共施設の再編・統廃合を基本とする公共施設等総合管理計画が策定され、今後は実際の取り組みが進みはじめます。その背景は、公共施設等の老朽化、人口減少、財政悪化であり、その結節点が公共施設問題です。さらに公共施設の再編は都市計画やまちづくりとも連動しています。これらは中長期的な課題であり、かつ政策的な判断が極めて重大な課題であるため、自治体の能力が最も求められる領域です。本講座では、国の動きを把握した上で、公共施設の再編等に先駆的に取り組んできた自治体の事例を紹介し、そこから私たちがいかにこの問題に取り組んでいくべきかを考えます。

選科C 人口減少時代の地域づくり
～公共空間の再構築による持続可能な社会の創出

東洋大学 国際学部国際地域学科 教授

沼尾 波子氏

財政難の折、多くの自治体では、限られた職員と財源で、多様化・複雑化する行政課題に取り組むことが求められています。しかしながら、行政だけでは限界もあり、多様な担い手との連携・協働が課題となっています。本講では、人口減少と財政難の時代に、地域で安心・安全な暮らしを守り、次世代に繋げるための公共空間(プラットホーム)構築について取り上げます。具体的には、地場産業振興や地域包括ケアシステムを例にとり、地域の中で多様な担い手が連携・協働して、地域課題に取り組むための仕組みづくりと自治体の対応について考えます。

参加の申し込み		右の申込書に必要事項を記入の上、ファックス又はメールでお申し込みください。参加費は、下記の送金先までお願い致します。
定員	150名(2日間通し参加のみ) ※ご送金いただいた順にお席を確保し、領収書・参加案内をお送り致します。	
参加費	25,000円 ※キャンセル料：7月25日以降、10,000円を申し受けます。	
備考	お泊まりはご自身でお手配ください。2日目の昼食(弁当)を希望される方は、参加申込受付後に別途受付いたします。	
申込先	NPO法人 建設政策研究所 関西支所 議員研修会係 〒540-0035 大阪市中央区釣鐘町1丁目1-1 AKレジデンス501号室 FAX: 06-6941-6115 E-mail: nre28145@nifty.com	
送金先	① 銀行名: ゆうちょ銀行 郵便振替 記号・番号: [REDACTED] 加入者名: 建設政策研究所 関西支所 ② 銀行名: [REDACTED] 銀行コード: [REDACTED] 店番: [REDACTED] 口座名義: 建設政策研究所 関西支所	

申込書	※必ず2日目の希望選科を○で囲んでください。
2日目 希望選科	A 自治体の防災・減災対策と災害時の議会・議員の役割 B 公共施設の再編と都市計画・まちづくり C 人口減少時代の地域づくり
氏名	本間 新兵衛 (男) 女
領収書宛名	本間 新兵衛
領収書送付先	〒999-7201 山形県鶴岡市山五十二甲571
電話	FAX 0235-45-2161
所属等	山形 都・道 鶴岡 (市) 区 議会 現在 (4) 期目

係	専門員	係長	王	倉	王	幹	同	長	副議長	議長

様式第13号

平成30年9月4日

鶴岡市議会議長 様

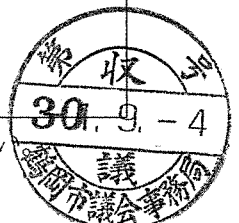
会派名及び代表者名 (議員氏名)
 新政クラブ
 小野寺佳克

政務活動費調査・研修報告書

調査・研修が終了いたしましたので、報告します。

期 日	平成30年8月2日 (木) ~ 平成30年8月3日 (金)
参加者氏名	小野寺佳克、本間新兵衛、本間信一、尾形昌彦
場所・会場	大阪市中央区北浜東3-14 エルおおさか
内容(目的)	第17回地方議会議員研修会に参加
調査・研修 の概要	<p>1. 8月2日 (木) 13:00~17:00 記念講演 自治体の災害対応力の強化 講師 河田恵昭氏 (関西大学社会安全学部 特別任命教授 人と防災未来センター長)</p> <p>特別講演 台風第12号「紀伊半島大水害」を経験して 「人の命が一番」を基本に 災害に強い町づくり 講師 新元 明生氏 (三重県南牟婁郡紀宝町 危機管理監)</p> <p>所感 6月18日に発生した大阪北部地震、台風12号による災害の状況、対応について突発型の地震災害と比較的計画的な対応を取れる台風による災害のちがいの理解を深めた。過去の災害事例があるにもかかわらず、その教訓が生かされないのが現実であったこと。避難勧告・指示のタイミングの難しさや住民個人の思い込みや判断により指示に従わず被害に遭うことが多かったこと等からどのように指示に従ってもらうかが大きな課題であることを理解した。</p> <p>2. 8月3日 (金) 9:20~15:00 講義 「公共施設の再編と都市計画・まちづくり」 講師 森 裕之氏 (立命館大学 政策科学部教授) 内容は別紙報告書添付</p>

(※) 自家用車を利用した場合は、「車賃 (ガソリン代) 内訳書」を提出して下さい



第 17 回地方議会議員研修報告書

報告者 本間信一

1. 研修日時 平成 30 年 8 月 2 日 (木) ～3 日 (金)
2. 研修会場 エルおおさか
3. 研修事項 研修 2 日目 選科 B 「公共施設の再編と都市計画・まちづくり」
4. 講師 森 裕之氏 (立命館大学 政策科学部教授)
5. 研修内容とその概要

・講義 1 「公共施設・地域再編と国の動向」

キーワード 人口減少時代

人口は 2008 年 (H20 年) をピークに減少する一方で、高齢化率は 27.7% 出生率は 2005 年 (H17 年) の 1.26 から 2015 年 (H27 年) には 1.45 まで上昇したが、2016 年 (H28 年) は 1.44、2017 年 (H29 年) は 1.43 と低下傾向にある。年間出生数は 2016 年 (H28 年) には 97.7 万人と統計開始以来初めて 100 万人を割り込み、2017 年 (H29 年) には 94.6 万人になった。

キーワード 老朽化

国や自治体は、住民生活や企業活動に不可欠な公共建造物を整備している。これらは大きく分けると、道路・橋梁・港湾・上下水道など公共土木施設 (インフラ) と庁舎・学校施設・社会教育施設・図書館・福祉施設など公共施設 (ハコモノ) に分類される。

2012 年 (H24 年) 中央高速道笹子トンネルの天井板崩落のような社会資本の老朽化に伴う事故が起きました。公共土木施設の場合には事故が大規模になるので注目されたが、このような老朽化問題は公共施設でも同様に起こっています。

学校を例にみると、市区町村が所有管理する公共施設全体の 37% を公立小中学校が占めている。建築後 25 年以上の施設は全体の 7 割を占め、改修が必要とされる老朽施設はほぼ全体に及んでいる。学校の経年劣化によって、施設のモルタル、タイル、窓などが脱落する事例が頻発している。単純計算によると年間公立小中学校の 2 校に 1 件近くで事故が発生している。

キーワード 財政逼迫

公共施設に関連する財政負担には、建設費や維持補修費のほかに、人件費、管理委託費、光熱水費などの運営経費があります。自治体の公共施設の多くは 70 年代前後に建設され、老朽化が進展している。近い将来一斉更新が起こってくる。それに伴って、膨大な建設費が自治体の財政支出として発生してくる。少子高齢化の進展により、社会保障関連支出の増加は避けられず、自治体財政が逼迫している状況において、公共施設に係る財政支出を抑え、先送りせざるを得ない状況だ。

国の施策として、平成 30 年度地方財政重点施策「公共施設等の適正管理の推進」のための地方財政措置の拡充を打ち出した。公共施設等総合管理計画に基づき、対象事業として、①集約化・複合化②長寿命化③転用④立地適正化 (コンパクトシティの形成) ⑤ユニバーサルデザイン化

⑥市町村役場機能緊急保全事業⑦除却 それぞれ市債充当率90%、交付税措置率30~50%とし、公共施設再編の後押しをしている。

・講義2 「公共施設の統廃合と自治体の取組」～先行事例から学ぶべき点

○公共施設の再編パターン

■公共施設マネジメントの策定を優先（統廃合）

相模原市、秦野市

◇相模原市

・公共施設の財政状況

公共施設の管理運営コストの市負担分 428 億円（H20~22 年平均）であり、歳出額の約 19%。今後老朽化に伴う大規模改修と更新の費用が増加する。高齢化対応や生活保護に係る社会保障費が増加し、平成 32 年頃には人口減少に転じる。以上のことから公共施設を現状のまま維持し続けることは困難

・公共施設整備の基本原則

新規施設整備は原則行わない。今後のまちづくりの戦略上重要な施設の整備を除き、原則新規の施設整備は行わない。新規整備をする場合には施設総量を抑制する。学校施設の大規模改修や更新の時期には原則として地域で利用される他の施設の機能を取り込み、多機能化や複合化を行う。

■公共施設のマネジメントの実行力を最優先

◇浜松市

・公共施設の財政状況

2011 年度の保有資産から将来の改修・建替えに必要な経費を推計したところ、今後 50 年間で年間約 260 億円となり、ここから道路等のインフラ整備を除いた公共施設については年間約 90 億円になると推計。今後財政については大きな収入増は見込まれず、扶助費が年々増加傾向にあり、人口減少と少子高齢化が一貫して進む。

・公共施設の削減目標

2008 年度に資産経営推進方針を策定し、すべての公共施設についてのデータベース化し、「施設評価」と「再配置計画」を策定・公表し、2014 年度までに施設数を 20%削減するとした。全体施設約 2000 施設のうち、簡易な倉庫や観測施設を除く約 1,550 施設のうち約 300 施設を削減するとし、データベースに基づく個別施設の方針も盛り込んだ。

・公共施設削減実績（2009~2015）

439 施設を削減、年間維持管理費 約 5 億円の経費削減。50 年間の更新・改修経費約 1,100 億円削減の効果が見られた。

■公共施設の長寿命化

◇堺市

・長寿命化による財政負担の削減

ハコモノの今後 30 年間の更新費用。長寿命化しない場合の維持管理費・建替え等の財政負担約 8,993 億円（45 年で建替え）長寿命化した場合の財政負担約 8,006 億円（学校施設 80 年、市営住宅 70 年、その他 60 年で建替え）。約 987 億円の経費削減効果が期待できる。しかし、長寿命化した場合の試算額と過去の実績を比較した時、長寿命化しても年間約 10 億円の更新費用が不足する結果がでた。

■下からの公共施設づくり

◇飯田市

・公共施設の財政問題

築後 60 年更新とした場合、今後 40 年で約 2,047 億円（年間約 51.2 億円）の更新費用が必要となり、これは過去 4 年間の投資的経費の建物費用平均約 12 億円と比べた場合、年間約 39 億円の不足となる。築後 80 年更新に長寿命化したとしても、今後 40 年間の更新費用は約 1,170 億円（年間 29.3 億円）となり、40 年間で 17 億円近く毎年削減しなければならない。これは延床面積で約 2 割に上るが、市ではあえて公共施設の廃止等の数値目標は出していない。改修経費と維持管理費の削減は考慮されていない。

・公共施設マネジメント基本方針

公共施設に関する基本的な政策方向のみを市民に提示し、公共施設の検討そのものを第一義的な目的とする。公共施設を「全市的施設」と「地域施設」に分類し、前者には「目的別検討会議」後者には「地域別検討会議」をそれぞれ設置、地域別検討会議に対して、市は公共施設のデータを提供し、市民が主体的にそれらの利用方途（継続、長寿命化、廃止、集約、多機能化、民営化等）を検討する。

・住民自治に基づく公共施設再編の課題

地域による公共施設の統廃合等に関する判断に違いが生じることにより、住民間での不公平感が生じる可能性がある。地域住民が不必要ではないかと思っている公共施設の廃止等はスムーズに進んでいる。その一方で、その他の公共施設の再編をめぐる話し合いには時間がかかるため、取り組みが遅れている。

○所感

公共施設の再編・統廃合が全国的な問題となる中で、「公共施設がなくなれば不便になる」「公共施設の廃止は地域社会を破壊する」「公共施設がなくなると地域コミュニティが失われる」などの意見が聞かれます。これらを克服する手段はないのか。現状をみると、人口減少に歯止めがかからない状態が続いている。公共施設の老朽化が進んでいる。財政の逼迫化の問題国は地方に対して「公共施設等総合管理計画」の策定を要請し、公共施設の再編に財政措置をし、地方自治体の財政を後押ししている。

講演では自治体の取り組みを紹介いただきました。それぞれの自治体の取り組みは様々で、地域の実情によるところが大きいと感じた。

浜松市のように公共施設マネジメントの実行力を最優先とした点は、財政を優先した取り組みであり、本市の行財政改革大綱に沿った公共施設の指定管理者制度の活用、無償譲渡など、財政を優先した取り組みと似ている。浜松市は人口 81 万人の政令指定都市、面積は 1,558 km²と高山市に次ぐ全国 2 位の市域（3 市・8 町・1 村の広域合併）、本市も全国 10 位の面積を有し人口減少が大きいことが公共施設の再編を急がせたと理解している。

住民との話し合いを重点に進めてきた市においては、公共施設の再編などに時間がかかり、先が見えない状況も見受けられた。また、住民へのサービス機能をできるだけ維持しながら総量削減を検討している市においては、財政調整基金の大幅な減少、実質単年度収支が赤字に転落した事実もあり、持続可能な市の発展を望むならば、今が良ければという視点から将来の市の進むべき方向を見通し、健全な財政運営を追求すべきと感じた。

議 長	副 議 長	局 長	主 幹	主 査	係 長	見 内 員	

様式第13号

平成30年7月9日

鶴岡市議会議長 様

会派名及び代表者名 (議員氏名)

新政クラブ 小野寺克佳

政務活動費調査・研修報告書

調査・研修が終了いたしましたので、報告します。

期 日	平成30年7月6日
参加者氏名	小野寺佳克 尾形昌彦 五十嵐一彦 石塚慶
場所・会場	山形県鶴岡市本町3丁目7-52 鶴岡山新ビル1F
内容(目的)	庄内県政懇話会 日本の政治展望と安倍政権の今後 講師：政治評論家 伊藤惇夫氏
調査・研修の概要	独自の視点で取材した内容や、自身の政党事務局の経験から今後の国の行政運営の方向性と、地方統一選や参議院選挙を見据えた現政権の運営の見通しを講演いただいた。 地方にいるとわからない中央の状況や、政治家のちょっとした一言から次の政策・動きを見抜く手法など多く学ぶことができた。

(※) 自家用車を利用した場合は、「車賃 (ガソリン代) 内訳書」を提出して下さい。



係	専門	長	主査	主幹	局長	副議長	議長

様式第12号

平成30年8月10日

鶴岡市議会議長 様

会派名及び代表者名（議員氏名）

新政クラブ
小野寺 佳克

政務活動費調査・研修計画書

下記のとおり、調査・研修を計画しておりますのでお届けします。

期 日	2018年8月20日（月）
参加者氏名	佐藤昌哉 本間正芳 阿部寛 石塚 慶
場所・会場	東京都千代田区 日本都市センター会館
内容（目的）	<p>・第20回都市経営セミナー「モビリティ政策による持続可能なまちづくり」を受講。</p> <p>モビリティ政策として取り組むことは、当市のコンパクトシティへの転換のための土地利用の誘導をはじめ、環境、経済、財政など様々な政策分野に波及します。持続可能なまちづくりのあり方について研修してきます。</p>
交通手段	飛行機・電車
行 程	<p>8月20日（月）</p> <p>・庄内空港 → 羽田空港 → 麴町（日本都市センター会館）研修 7:10 8:15 13:00～17:00</p> <p>→ 永田町駅（国会第一議員会館705号室加藤弘子事務所）要望・陳情 → ホテル 18:30～20:30</p> <p>-----</p> <p>8月21日（火）</p> <p>・ホテル → 羽田空港 → 庄内空港 5:30 6:55 8:00</p> <p>-----</p> <p>予算 飛行機往復 37,880 円 飛行機キャンセル料 8,530 円 宿泊（ホテル代） 9,300 円 合 計 55,710 円</p> <p>※7月中に飛行機・宿の手配をしたが8月21日10:00から議員全員協議会が招集されたので8月21日の要望・陳情活動を前日に組み込み、最終便の飛行機をキャンセルし、一便にしたのでキャンセル料が発生した。</p>

（※）調査・研究の終了後は、「政務活動費調査・研修報告書」を提出してください。
自家用車を利用した場合は、「車賃（ガソリン代）内訳書」を提出してください。



都市自治体による持続可能なモビリティ政策 ーまちづくり・公共交通・ICTー



公益財団法人 日本都市センター

はしがき

超高齢・人口減少社会の到来に伴い、地域の公共交通はまちづくりのあり方とともに抜本的な見直しを迫られている。

交通政策基本法（2013年12月）などの法律・制度の制定を受け、多くの都市自治体では、事業者への補助による路線の維持、コミュニティバスの運行といった従来から行われていた公共交通政策だけでなく、地域公共交通網形成計画および立地適正化計画の策定を軸とした「コンパクトプラスネットワーク」の都市構造への転換など、総合的なまちづくりと連携した公共交通政策を、主体的に策定・実施することが求められるようになってきた。

このような背景のもと、日本都市センターでは、既に2015年3月に「人口減少時代における地域公共交通のあり方—都市自治体の未来を見据えて—」と題した報告書を取りまとめたところである。

その後、各都市自治体は、積極的に公共交通政策に取り組んできているが、具体的な取組みが進む中で、新たな課題・論点も浮かび上がってきている。このような現状を踏まえ、日本都市センターでは2016年度に「都市自治体のモビリティに関する研究会（以下、モビリティ研究会）」（座長：谷口守 筑波大学システム情報系社会学域教授）を設置し、2カ年にわたって調査研究を実施してきた。本調査研究では、地域公共交通だけでなく「まちづくり」「ICT」を構成要素とする「モビリティ」という概念を用い、総合的に「人がどう動けるようにするか（＝モビリティ政策）」、さらにはその持続可能性について議論を深めてきた。

本報告書はモビリティ研究会において委員を務めていただいた学識者および自治体職員による論考と現地ヒアリング調査、および全国814都市自治体を対象としたアンケート調査の結果を踏まえ、研究会の成果を取りまとめたもので、以下の6部構成となっている。

第Ⅰ部は導入として、都市自治体がモビリティ政策に取り組む意義を提示するとともに、各計画の策定状況から、モビリティ政策への取り組みの実態とそれに係る課題・論点を整理する。

第Ⅱ部では公共交通機関の活性化・再生の取り組みについて、存続の危機から現在に至る具体的な経緯、自治体が主体となった運営形態の転換のあり方などに着目し、事例を紹介する。

第Ⅲ部では都市計画と交通政策の連携に焦点を当て、総合的なビジョンの重要性、土地利用行政からみたモビリティ政策との連携のあり方、総合的な都市計画のビジョンに基づく公共交通軸・拠点の整備の事例について取り上げる。

第Ⅳ部ではモビリティ政策策定のための新たな計画技術として、特にICTの活用に関心をもち、近年のビッグ・オープンデータの潮流、ICカードデータ活用の実態と、再編実施における実践例を紹介する。

第Ⅴ部ではモビリティ政策の持続可能性として、特に政策を実施する都市自治体の財政に関心をもち、アンケート調査の分析から公共交通政策に関連した公的支出の実態について明らかにする。

第Ⅵ部は総括として、「まちを黒字にする」ことを目指す今後のモビリティ政策の展望・可能性を提示する。

最後に、研究会の意見交換、総括、報告書の執筆に当たって、谷口座長をはじめ研究会委員の皆様には多大なるご尽力をいただいた。また、現地ヒアリング調査、アンケート調査にご協力いただいた都市自治体のご担当者様にも一方ならぬお力添えをいただいた。ここに記して厚く御礼を申し上げたい。

2018年3月

公益財団法人 日本都市センター

係	専門員	係長	主幹	局長	副議長	議長
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]

様式第13号

平成30年9月18日

鶴岡市議会議長 様

会派名及び代表者名（議員氏名）

・新政クラブ

小野寺 佳克

政務活動費調査・研修報告書

調査・研修が終了いたしましたので、報告いたします。

日時	2018年8月20日（月）13:00～17:00
参加者氏名	佐藤昌哉 本間正芳 阿部寛 石塚 慶
場所・会場	東京都千代田区 日本都市センター会館
内容（目的）	<p>・第20回都市経営セミナー「モビリティ政策による持続可能なまちづくり」を受講。</p> <p>モビリティ政策として取り組むことは、当市のコンパクトシティへの転換のための土地利用の誘導をはじめ、環境、経済、財政など様々な政策分野に波及します。持続可能なまちづくりのあり方について研修してきました。</p>
調査・研修の概要	<p>モビリティ政策について公益法人「日本都市センター」の研修会に参加したものです。</p> <p>内容は別紙によります。</p>

(※)自家用車を利用した場合は、「車賃（ガソリン代）内訳書」を提出してください。



(感想)

超高齢化と人口減少社会の到来に伴い、人の移動を総合的にとらえた地域の公共交通と街づくりのあり方(いわゆるモビリティ政策)について鶴岡市の現状と考え方に光を当てた研修になりました。

本市は平成23年に「鶴岡市地域公共交通総合連携計画」を策定したものがあがるが、平成25年に国の「交通政策基本法」が施行され平成26年に「都市再生特別措置法」同年「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」が改正され、それに伴い平成28年「鶴岡市地域公共交通網形成計画」が策定された。

具体的には鶴岡市内の公共交通は、鉄道と路線バス、タクシーがあり通勤・通学・通院・買い物等の市民生活を支える重要な役割を果たしている。しかし、自家用車の普及、人口減少・少子高齢化等の社会情勢の変化に伴い、その利用者は年々減少傾向にあり、収益が悪化し公共交通の維持が困難となり、路線バスの減便や廃止が進んでるのではないかと思います。10年先の状態を推測すると現在健康的に自家用車を運転している団塊の世代、現在68歳前後の方々が免許返納する時期になってくるかと思われませんが、返納後の市民の足の確保をどう考えていくのか、公共交通のみを考えるのではなく、セットでまちづくりも考えていくという発想の必要性を感じました。「鶴岡市地域公共交通網形成計画」策定後3年間が経過して、この課題にどう対応して、現在ほどの状態にあるのか、次期計画についてどのような見直しをしていく考えていける研修でありました。

第20回都市経営セミナー

モビリティ政策による持続可能なまちづくり

主催	公益財団法人日本都市センター
後援	全国市長会 公益社団法人全国市有物件災害共済会
日時	平成30年8月20日(月) 13:30~17:00
会場	日本都市センター会館(都市センターホテル)5階 会議室オリオン
参加費	無料
趣旨	

2013年の「交通政策基本法」の施行を始めとした近年の法改正により、都市自治体はより主体的に公共交通の再生に取り組むことが求められるようになりました。超高齢化・人口減少が進展し、公共交通機関の経営環境が難しくなる中、単に公共交通の利用を促進し維持を図るだけでなく、人の移動を総合的に捉えてモビリティ政策として取り組むことは、コンパクトシティへの転換のための土地利用の誘導をはじめ、環境、経済、財政など様々な政策分野に波及して、持続可能なまちづくりに寄与すると考えられます。

日本都市センターではこれまで2014年度と2016~17年度に、この課題に対する調査研究を実施し、現地ヒアリング調査、アンケート調査を実施するとともに、学識者、都市自治体職員による議論によって報告書を取りまとめてきました。

本セミナーでは、これらの研究成果を踏まえ、LRTなどの基幹的な公共交通機関の整備を中心として地域の交通体系を変える、総合的なモビリティ政策に取り組んでいる事例を取り上げ、現在までの成果、将来予定されているプロジェクトにより期待される効果、取り組みの中で浮かび上がってきた課題などについて討議し、今後の持続可能なまちづくりのあり方について、議論を深めます。

プログラム

13:30	開会	
13:35~14:20 (45分)	基調講演	谷口 守 筑波大学システム情報系社会工学域教授
14:20~14:50 (30分)	事例報告	吉田 信博 栃木県宇都宮市副市長
14:50~15:20 (30分)	事例報告	酒井 俊雄 福井県福井市都市戦略部次長
15:20~15:30 (10分)	休憩	
15:30~16:00 (30分)	問題提起	土方まりこ (一財)交通経済研究所 主任研究員
16:00~17:00 (60分)	パネル ディスカ ッション	(コーディネーター) 谷口 守 筑波大学システム情報系社会工学域教授 (パネリスト) 吉田 信博 栃木県宇都宮市副市長 酒井 俊雄 福井県福井市都市戦略部次長 土方まりこ (一財)交通経済研究所 主任研究員
17:00	閉会	

係	専門員	係長	主査	主幹	局長	副議長	議長

様式第12号

平成30年10月15日

鶴岡市議会議長 様

会派名及び代表者名（議員氏名）

新政クラブ 小野寺 佳克

政務活動費調査・研修計画書

下記のとおり、調査・研修を計画しておりますのでお届けします。

期日	平成30年 10月18日 ～ 平成30年 10月19日
参加者氏名	菅原 一浩
場所・会場	「TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター」 〒104-8388 東京都中央区京橋 1-7-1 戸田ビルディング
内容(目的)	議員経験者が語る 議会活動集中講座参加 1.議会改革注意点と議会・議員の未来 2.率直に語る地方議員に関するお金の考え方 3.質問方法スキルアップ研修 初級編 4.質問方法スキルアップ研修 応用編
交通手段	・飛行機
行程	鶴岡市・・・「TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター」東京都中央区京橋 1-7-1 戸田ビルディング・・・鶴岡市

(※) 調査・研修の終了後は、「政務活動費調査・研修報告書」を提出して下さい。
自家用車を利用した場合は、「車賃（ガソリン代）内訳書」を提出して下さい。



係	専門員	係長	主幹	局長	副局長	議長

様式第13号

平成30年10月22日

鶴岡市議会議長 様

会派名及び代表者名 (議員氏名)

新政クラブ 小野寺 佳克

政務活動費調査・研修報告書

調査・研修が終了いたしましたので、報告します。

期日	平成30年10月18日 ~ 平成30年10月19日
参加者氏名	菅原 一浩
場所・会場	「TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター」 〒104-8388 東京都中央区京橋 1-7-1 戸田ビルディング
内容(目的)	議員経験者が語る 議会活動集中講座参加
調査・研修の概要	<p>各研修のポイント</p> <p>1.10月18日(木) 10:00-12:30</p> <p>【 議会改革注意点と議会・議員の未来 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議会内、行政内における環境情勢の必要性 ・新たな議会改革と議会基本条例 ・枚方市議会における議会基本条例のポイント ・地方制度調査会からみる未来の議会のすがた ・議会基本条例の見直しについて <p>2.10月18日(木) 14:00-16:30</p> <p>【 率直に語る地方議員に関するお金の考え方 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政務活動費の沿革と改革の方向性 ・議員報酬が報酬審議会でも議論しても横並びのわけ ・議員年金について厚生年金案を元にあらためて考える ・三重県議会の各種取組について ・議員定数の今後について(大森 彌、江藤 俊昭両氏の考え方)



3.10月19日(金)10:00-12:30

【 質問方法スキルアップ研修 初級編 】

- ・質問レベル 4段階に分類・分析
- ・質問する前の注意点。ヒアリングの重要性について
- ・質問力を上げるポイント。執行部・職員からの情報の引き出し方
- ・一般質問と議案質疑の何が違うか
- ・議会答弁への対応ケーススタディ

4.10月19日(金)14:00-16:30

【 質問方法スキルアップ研修 応用編 】

- ・人口減少時代の質問とは(右肩上がりから右肩下がり時代へ)
- ・行財政改革の質問16年間の経験。これからの質問の考え方
- ・質問や議会活動で自治体をどう導いていくべきか
- ・ファシリティマネジメントの考え方

【講師】 高橋 伸介氏

1953年京都生まれ。佛教大学社会学部卒業、京都信用金庫支店長代理等を経て、平成11年より平成27年4月まで4期16年大阪府枚方市議会議員、平成25年5月より議会改革調査特別委員会委員長として議会改革に取り組む。平成26年4月枚方市議会基本条例施行。同年より枚方市議会副議長を務める。平成27年4月議員任期と副議長公務を終える。

以上の内容・講師による講座受講。

所感

枚方市議会において、特に議会改革・行財政改革に主眼を置いて活動され、副議長も歴任された講師による講義を聴講し、学術的な観点と実際の議員活動のギャップを埋めることができ、今後の議員活動にとって大いに参考になる研修となった。

(※) 自家用車を利用した場合は、「車賃(ガソリン代)内訳書」を提出して下さい。

係	場内長	副	主査	主幹	局長	副議長	議長

様式第12号

平成 31年 3月 11日

鶴岡市議会議長 様

会派名及び代表者名 (議員氏名)

新政クラブ

小野寺克佳

政務活動費調査・研修計画書

下記のとおり、調査・研修を計画しておりますのでお届けします。

期 日	平成 31年 3月 26日 ~ 平成 31年 3月 27日
参加者氏名	小野寺克佳 五十嵐一彦
場所・会場	TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター 東京都中央区
内容(目的)	一般社団法人地方議員研究会セミナー 3/26 「質問のための情報の集め方」 3/27 「家庭教育支援から取り組む合理的な社会投資とは」
交通手段	自家用車・JR・飛行機・レンタカー
行 程	小野寺 自宅→庄内空港→羽田空港→会場 (往復) 五十嵐 自宅→府屋駅→新潟駅→東京駅→会場 (往復)

(※) 調査・研修の終了後は、「政務活動費調査・研修報告書」を提出して下さい。

自家用車を利用した場合は、「車賃 (ガソリン代) 内訳書」を提出して下さい。



係	専門員	係長	主査	主幹	局長	副議長	議長

鶴岡市議会議長 様

平成31年3月29日

会派名及び代表者名（議員氏名）

新政クラブ

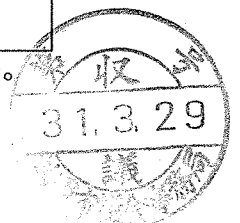
団長 小野寺 佳克

政務活動費調査・研修報告書

調査・研修が終了いたしましたので、報告します。

期 日	平成31年3月26日 ～ 平成31年3月27日
参加者氏名	五十嵐一彦・小野寺佳克
場所・会場	TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター 東京都中央区京橋1-7-1 戸田ビルディング
内容(目的)	地方議員セミナー 3月26日：「質問のための情報の集め方」 3月27日：「家庭教育支援から取り組む合理的な社会投資とは」
調査・研修 の概要	別紙のとおり

(※) 自家用車を利用した場合は、「車賃（ガソリン代）内訳書」を提出して下さい。



【調査・研修の概要】

① 3/26 17:30～19:30 「質問のための情報の集め方」

講師：宮本正一（日本公共経営研究所代表）

・概要及び所感

講師の宮本氏は平成7年に27歳という若さで寝屋川市議会議員に初当選し、以後5期20年の議員在任中に議長も経験している方で、実体験から得た議員として有効な情報の集め方、質問の組み立て方についての講義内容でした。有効な質問原稿を作り上げていく上で、メモリーツリーを活用した方法が紹介され、これからの議員活動にとってとても参考になった。

② 3/27 10:00～12:30 「家庭教育支援から取り組む合理的な社会投資とは」

講師：水野達朗（家庭教育支援センターペアレンツキャンプ代表）

・概要及び所感

講師の水野氏は不登校の訪問カウンセラーとして多くの不登校児童および生徒と関わり復学へと導いてきた経験をもとに、家庭教育の重要性を説き、「家族と子どもの自立」を第一に考え親と子どものサポートを行ってきた方で、その徹底した現場主義と活動成果は各方面から注目を集め、現在では文部科学省の検討委員を歴任し、大阪府大東市教育委員会の教育委員も務めている。

今回のセミナーは、①予防的な家庭教育支援の現状、②文科省の家庭教育支援に関する検討委員会の要点と解説、③家庭教育支援の先進事例の紹介と解説、④合理的な社会投資のために議員としてできること、以上の4項目についての講義であった。

現状分析では、近年の家庭を取り巻く課題として、核家族化、地域とのつながりの希薄化、親の孤立化、身近に親としての手本がない、ネット等で子育て情報だけが氾濫などがあげられ、孤立化し誰にも頼れず、悩み戸惑いながら子育てをしている親御さんが数多く存在しているとのこと。このような現状に対応するために、自治体における家庭教育支援の規範として家庭教育支援条例が施行されはじめており、先進事例も紹介された。

本市においても近い将来、家庭教育支援条例の策定に向けた検討が必要になると感じた。

係	専門員	係長	主査	主幹	局長	副局長	議長

様式第12号

平成 31 年 3 月 11 日

鶴岡市議会議長 様

会派名及び代表者名 (議員氏名)

新政クラブ

小野寺克佳

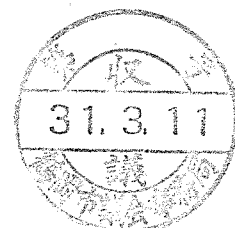
政務活動費調査・研修計画書

下記のとおり、調査・研修を計画しておりますのでお届けします。

期 日	平成 31 年 3 月 25 日 ~ 平成 31 年 3 月 25 日
参加者氏名	本間正芳 石塚慶
場所・会場	アットビジネスセンター池袋駅前別館 東京都豊島区
内容(目的)	(株)地方議会総合研究所セミナー 「質問力を高め、質問力を活かす」
交通手段	自家用車・JR・飛行機・レンタカー
行 程	自宅→庄内空港→羽田空港→会場→羽田空港→庄内空港 →自宅

(※) 調査・研修の終了後は、「政務活動費調査・研修報告書」を提出して下さい。

自家用車を利用した場合は、「車賃 (ガソリン代) 内訳書」を提出して下さい。



お問い合わせ INQUIRIES

地方議会議員セミナー

2019年03月25日(月)

質問力を高め、質問力を活かすために in 東京

【質問力を高め、質問力を活かすために 森透】

1. 自治体（地方政府）の役割

(1) 執行機関の役割(2) 議会に求められる役割(3) 議会の権能

2. 一般質問からの政策実現をめざして

(1) 政策実現の困難性(2) 政策過程と一般質問

3. 一般質問に期待するもの

(1) 一般質問の機能と役割(2) 一般質問の現状と課題

4. 質問力を高め、質問力を活かすために

(1) 求められる議会 議員の変化(2) 質問力を上げ、質問力をいかすチェックポイント

5. 一般質問のサイクル

(1) 一般質問のサイクル(2) 自治体のサイクルと一般質問

6. よりよい地域社会をつくっていくために

(1) 求められる議会と議員の覚悟(2) 一般質問は「地域の宝」

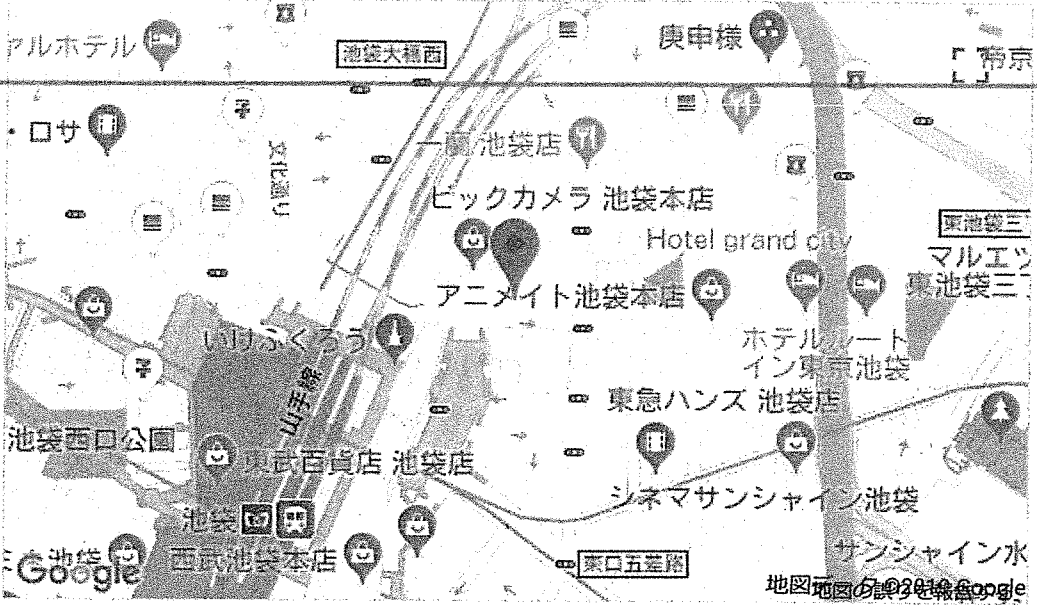
【効果的な質問・質疑のチェックポイント 廣瀬和彦】

1. 質問（基礎編）(1) 意義と種類(2) 機能(3) 通告と事前聞き取り(4) 答弁を求める者の解釈(5) 一問一答の活用手法(6) 一問一答と一括質問一括答弁のメリット・デメリット(7) 質問の範囲(第三セクター・外交問題等)(8) 議長等に対する質問(9) 質問時間(10) 無通告による質問の取り扱い(11) 重複質問(12) 質問における要望(13) 効果的な質問を行うにあたっての9つのチェックポイント(14) より良い答弁を引き出すための5つの方策(15) 質問における情報源

2. 質疑(1) 意義と4つの注意事項(2) 質問と質疑の3つの違い(3) 委員会付託前の質疑と委員長報告

後の質疑(4)本会議と委員会質疑の違い

3. 質問(応用編) (1)質問のテーマを考えるにあたり、講師陣の3つのポイント(2)執行機関への聞き取り
 (3)質問と公約(4)政策提案と質問(5)予算・決算における質疑改善点

開催日	2019年03月25日(月) 10:00~17:00
開催概要	開催概要 (P.D.F)
会場	<p>アットビジネスセンター池袋駅前別館「607号室」 東京都豊島区東池袋1-6-14</p> 
講師	<p>森透 (元大田区代表監査委員)</p> <p>廣瀬和彦 ((株)地方議会総合研究所代表取締役)</p>
参加対象者	地方議会議員・地方議会事務局職員
参加方法	<ul style="list-style-type: none"> • 下記の申込フォームに必要事項を入力してお申込みください。送信後、確認メールが届きます。 • メールが届かない場合は、お手数ですが下記事務局までお問い合わせください。 • 追って詳細を記した受講確認書をメールでお送りいたしますので、受講料は事前に指定の口座にお振込みをお願いいたします。

ホーム	<p> 会社概要 セミナー情報 講師派遣 講師陣 年間計画 調査 出版 </p> <ul style="list-style-type: none"> • キャンセルは、各セミナーの7日前までに、メールまたはFAXにて事務局までご連絡ください。 • FAXまたはメールによるお申込みも可能です。申込書を下記事務局までお送りください。 <p>申込書 (PDF)</p>
受講料	<p>25,000円</p> <p>※受講料は受講確認書到着後、事前にお振込をお願いいたします。</p> <p>※キャンセルは7日前までにメール又はFAXにてご連絡ください。</p>

[お申し込みはこちら](#)

株式会社 地方議会総合研究所

東京都文京区千石2-34-6 TEL/03-6912-1930 FAX/03-6912-2280

[TOP](#)
[会社概要](#)
[セミナー情報](#)
[講師派遣・法制支援](#)
[講師陣](#)
[年間計画](#)
[調査・出版](#)
[お問い合わせ](#)

係	専門員	係長	主査	主幹	局長	副局長	議長

様式第13号

平成31年3月29日

鶴岡市議会議長 様

会派名及び代表者名（議員氏名）

新政クラブ

小野寺克佳

政務活動費調査・研修報告書

調査・研修が終了いたしましたので、報告します。

期 日	平成31年3月25日 ～ 平成31年3月25日
参加者氏名	本間正芳 石塚慶
場所・会場	東京都豊島区 アットビジネスセンター池袋駅前別館
内容(目的)	(株)地方議会総合研究所セミナー 「質問力を高め、質問力を活かす」
調査・研修の概要	元大田区代表監査委員 森氏より、行政側から見る議員の質問についてどのような手法をとると政策に反映していける質問をできるかを学んだ。財政からみる市政運営も学び、今後一般質問に活かすことができると感じた。 つづいて(株)地方議会総合研究所代表取締役の廣瀬氏より講義いただいた。効果的な質問のチェックポイントということで一般質問における質問の形式や議員が有する権利などを細かく学んだ。 学んだ内容双方を組み合わせ本市における一般質問でも行政施策に取り込んでもらえるようなわかりやすくて得た質問ができるように努力したい。

(※) 自家用車を利用した場合は、「車賃（ガソリン代）内訳書」を提出して下さい。



質問力を高め、質問力を活かすために

1 自治体（地方政府）の役割

- (1) 執行機関の役割
- (2) 議会に求められる役割

- (3) 議会の権能

2 一般質問からの政策実現をめざして

- (1) 政策実現の困難性
- (2) 政策過程と一般質問
 - 財政的裏付け
 - 身の丈にあった質問
 - 提案型の質問

3 一般質問に期待するもの

- (1) 一般質問の機能と役割
 - 代表質問と一般質問
 - 監査型質問

執行機関と共有できる事実

4 質問力を高め、質問力を活かすために

(1) 求められる議会、議員の変化

(2) 質問力を上げ、質問力をいかすチェックポイント

首長への質問 あんまり意味なし
アピールとしてはアリか。

首長、三役、部長の力量を見て

課長から取材 ★課長の前任経験にもあり。

現場の状況がどうか 員を政庁の比較もしなから、年率も比較

名前を覚えること

時間制限について ふくらませすぎない
ポイントをしぼって。

質問原稿提出について 細かい言ひぶみは人々答弁がでる。

再質問について くり返しを繰り返す。と有別な→が多い

5 一般質問のサイクル

(1) 一般質問のサイクル

福祉について

子育てについて

教育について

まちづくりについて

観光について

組織について

(2) 自治体のサイクルと一般質問

予算編成

人事異動

6 よりよい地域社会をつくっていくために

(1) 求められる議会と議員の覚悟

セリ込み → 行政に対し。課長、部長級ではできない。

質問が行政側の予算を動かす理由になる。

(2) 一般質問は、「地域の宝」

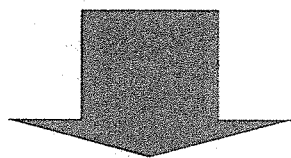
効果的な質問・質疑 のチェックポイント

(株)地方議会総合研究所
代表取締役 廣瀬和彦
hirose@gikaisoken.jp

π

1. 質問 (1) 意義

質問とは？



議員が特定の議案とは関係なく
当該団体の行政事務全般につい
て、原則として口頭で執行機関
の見解を求めること。

π

(3)一般質問の機能

①一般質問は当該団体の事務全般を対象にして聞くことができる

②一般質問は定例会で行うことができ、臨時会では付議事件を集中して審議するため認められない

③一般質問では当該団体の事務についての疑問点と自己の意見を述べることができる。

2. 通告と事前聞き取り・答弁調整

(1) 通告の意義

質問通告書とは？



会議規則62条2項に規定



議長が定める一定の期間内に、質問を希望する議員が議長に対し提出する、質問内容の要旨を記載した文書

☆一般質問 5年間なし

新日本新聞デジタル 記事

記事 地方自治 福島

一般質問ゼロ記録、5年ぶり終止符 福岡・大任町議会

大矢雄弘 2013年8月28日(水) 19時26分

1 2 3



福岡県 大任(おおとう)町議会で25日、5年ぶりに一般質問があった。全国 町村議会 議長会によると、「一般質問ゼロ期間」の国内最長記録を更新中だったが、ようやく終止符が打たれた。

奥永明正町議＝1期目、無所属＝が地方創生について、「E11ほどの方向性で取り組んでいるか」などと質問。永原隆二町長は、新ごみ焼却施設の建設問題を課題で挙げた。

5年前に最後の一般質問をした米九年一議長は「二つの常任委員会に、課長だけなく町長ら三役も入って質疑応答するようになったことで一般質問の必要がなかった」と説明。奥永町議は「町長の代表で出ているので、今後も一般質問まじなければ」と話した。

全国 町村議会 議長会の実態調査などによると、全国928 町村議会 で2013年7月～14年6月の1年間に一般質問がなかったのは、大任町と奈良県 御杖(みつえ)村、大分県 姫島村の3議会。姫島村議会は昨年12月に2年3カ月ぶりに、御杖村議会も今月、3年3カ月ぶりに一般質問があった。(大矢雄弘)

豊後大野市の例(2009年9月定例会まで実施・現在は廃止)

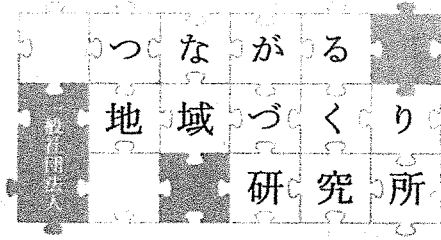
平成21年第2回(6月)定例会一般質問

質問者	質問事項	答 復	備考
13番 佐藤 隆彦	1. 豊後大野市の産業振興策の進捗について	① 豊後大野市での産業振興策が叫ばれている中、豊後大野市としてこれまでにどのような施策を実施してきたか。また、これからどういった施策、対策を行おうとしているのかを伺う。 ② 豊後大野市について、これまでの経緯とこれからの対策を伺う。	市長
2. 市庁舎の移転準備の進捗状況について	① 国の公営事業制度のあり方を受けて、豊後大野市も創設準備を進めている。市庁舎の移転準備は、進捗状況がどうなっているか。また、今後の進捗について伺う。 ② 今後の豊後大野市の産業振興策についての方針を伺う。	市長	
3. 豊後大野市の産業振興策の進捗について	① 平成21年度の豊後大野市及び市庁舎移転の計画と現在までの実施状況について。 また、豊後大野市の産業振興策について伺う。 ② 豊後、市内では少子・高齢化に伴い、豊後大野市が人口を減らしている。豊後大野市を元気にするために、どのような施策を講じているか。また、今後の進捗について伺う。 ③ 豊後大野市の産業振興策について伺う。	市長	
15番 高山 豊吉	1. 豊後大野市の移転策の進捗について	① 平成21年を控えて、これまでの豊後大野市の産業振興策の進捗状況について伺う。 また、豊後大野市の産業振興策について伺う。 ② 豊後、市内では少子・高齢化に伴い、豊後大野市が人口を減らしている。豊後大野市を元気にするために、どのような施策を講じているか。また、今後の進捗について伺う。 ③ 豊後大野市の産業振興策について伺う。 ④ 豊後大野市の産業振興策について伺う。 ⑤ 豊後大野市の産業振興策について伺う。 ⑥ 豊後大野市の産業振興策について伺う。 ⑦ 豊後大野市の産業振興策について伺う。 ⑧ 豊後大野市の産業振興策について伺う。 ⑨ 豊後大野市の産業振興策について伺う。 ⑩ 豊後大野市の産業振興策について伺う。	市長

平成21年 第2回(6月)定例会 一般質問答弁書

期 日	質 問 者
7月3日(金)	11番 佐藤隆彦 15番 高山豊吉 8番 藤原千代子 1番 神志郎文寛 10番 小野泰秀
7月6日(月)	19番 宮成昭徳 20番 深田征三 4番 御藤電哉 14番 赤嶺隆二
7月7日(火)	3番 和田哲治 17番 齋藤正宏

☆一般質問サポート支援



- 地方自治体情報誌「つな研ナビ」
- 議会質問サポート
- 議会・会派の政策づくりサポート
- 総合計画等の策定
- 行財政改革のアドバイス
- 自治体政策の提案、調査・研究
- つな研セミナーの開催
- アドバイザーを講師にした 協議会
- 議会活動報告(チラシや八幡字)の制作
- 広報戦略から制作までをサポート (HP、FB、ツイッ

☆質問原稿作成

議会質問サポート(作成)

基本サポート例

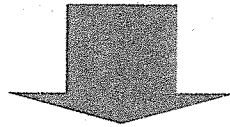
1分野(課題)
当たり

- 課題の調査、関連資料の収集
- 質問原稿の作成(読み原稿)
- 質問文字数…1500～2000字(5～10分程度)
- 質問数…2～3問
- 手持ち資料(バックデータ、類似事例など)

留意事項	所用日数：1～2週間程度(依頼時期や課題内容等によって変わります)
	委託費用：1分野当たり3～5万円程度(上記に同じ)

(5) 答弁調整の必要性

答弁調整は執行部側が議員の質問の趣旨を理解し噛み合う答弁を作成するために必要な範囲内に限定



通告書の段階で公式の見解を出すために①何について②どんな問題意識で質問するか執行機関が理解できるようにする必要あり

3. 一問一答の活用手法

(1) 一問一答における会議規則の規定

魚沼市議会（選択制）

（会議における質問及び質疑応答）

第14条 議会審議における質問及び質疑の応答等は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 質問は、一括質問一括答弁方式又は一問一答方式の選択制とし、通告により行うものとする。
- (2) 通告は、通告書により議長が定める期日までに、質問事項、論点等をわかりやすいよう記載し、提出しなければならない。
- (3) 本会議における質疑は、一議員、一議題について総括質疑として3回までとし、委員会における質疑は一問一答方式として質疑回数を制限しないことを原則とする。
- (4) 市長等は、議員の質問、政策提言等に関し、議長又は委員長の許可を得て反問することができる。

(2) 一問一答方式のメリット・デメリット

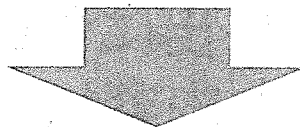
メリット	デメリット
傍聴者にとって理解しやすい	何度も同じ質問が出てくる場合あり
論点・争点が明確になる	執行部の答弁の負担が増加
答弁漏れが少なくなる	質問数が減少

(3) 一括質問・一括答弁のメリット・デメリット

メリット	デメリット
議事が円滑に進む	質問と答弁の間に時間的距離がありわかりづらい
執行機関の答弁の準備がしやすい	演説調になりやすい
	答弁漏れを生ずるおそれが多い

☆ 一問一答における問題点

一問一答は本来問題点に対して徹底的に掘り下げを行うための手法であるため、回数制限は適当でない
→ゆえに時間制限による運用



執行機関の答弁を見る限り2回目を乗り切れれば安堵したり、3回目をおざなりに答弁する例あり

政治活動費 → 忘年会、新年会等の会費もOK。

5. 質問の範囲

(1) 第三セクター等の不祥事に対する質問の是非

一部事務組合や第三セクターに対する事項は質問の対象になるか？



一部事務組合と当該団体の関係を考慮する必要あり



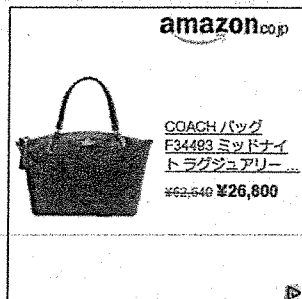
さらに一部事務組合には独自の議会が設けられていることにも留意

(2) 外交問題等に対する質問の是非 ☆ 日光市議会・一般質問

＞ 安保法制に強い懸念 日光・斎藤市長

ツイート 0 8-1 0

6月12日 朝7



日光市の斎藤文夫（さいとうふみお）市長は11日の定例会議会一般質問で、集団的自衛権行使を可能とする安全保障関連法案などをめぐり「国民的議論が不在の中で決められていくこと自体が非常に危険だ」などと強い懸念を示した。福田道夫（ふくだみちお）議員（共産）の質問に答えた。

福田議員は戦後70年の節目や平和を考える取り組みという観点から、憲法を守ることや関連法案について市長の考えをたじた。

斎藤市長は「戦後70年間、戦争の放棄を定めた憲法を守り、平和を維持し続けたことを次世代に引き継ぐことが使命」とした上で、「（関連法案は）平和主義の根幹にかかわる問題であり、憲法改正につながる重要な問題であるにもかかわらず、現段階で国は国民に対し十分な説明責任を果たしていない」と批判した。

(3) 議長等に対する質問の是非

① 質問で長の個人的見解を求めることが可能か？

個人として議会に参加しているから、普通は答えない。

② 議長に対する質問が可能か？

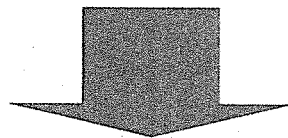
③ 議会事務局長に対する質問が可能か？

☆山形市市長答弁



②議長に対する質問が可能か。

例えば議会事務局職員の任免権等について議長に質問が可能か？



できるが議長は答えなくていい。

議会の内部問題については3種類の処理方法あり。なお、行実昭29.11.24の解釈もあり。

7. 無通告による質問の取扱い

会議規則52条で通告による質問が終了したときは無通告による質問をすることができると規定



しかし、一般的には通告による質問者の人数、持ち時間等を議運で調整、決定しているのが現状

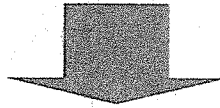
無通告発言を認めると何のために議運で調整するのか、議運決定の重みはどうなるのか？

☆会議規則52条

- ① 発言の通告をしない者は、通告した者がすべて発言を終った後でなければ発言を求めることができない。
- ② 発言の通告をしない者が発言しようとするときは、起立して「議長」と呼び、自己の氏名を告げ、議長の許可を得なければならない。
- ③ 2人以上起立して発言を求めたときは、議長は、先起立者と認める者ら指名する。

9. 質問における要望

質問は当該団体の事務についての疑問点と意見を述べ、これに対し執行機関が現状と対応策を解答するもの



しかし、議員によっては、いくつかの質問を述べたあと自己の要望を執行機関に述べる場合がある

一方向的では意味がない。

議会は執行機関に対する要望団体ではなく、議会本来の役目ではない。要望を述べることは、議員が口頭による請願を行っているようなもの



議会は住民から選ばれた議員が住民のニーズを本会議の場で反映し、執行機関に公式の所信や対策を求めるところである。住民のために政策論争をして知恵を出し合い、より良い施策、経費の効率的使用を図ることを目的とする



また、要望という語感も考慮すべき。

1 1. 効果的な質問を行うに当たっての留意点

- ① 予算・決算等で公表された数字や事業を確認するだけの質問
- ② 多数の論点をいれすぎた質問
- ③ 地方公共団体全体に関わらない個別的事項に基づく質問
- ④ 根拠や証拠のない質問
- ⑤ 当該地方公共団体が関与できない事務に関する質問
- ⑥ 議員の政治信条の表明に終始する質問
- ⑦ 何を質問したいのかわからない質問
- ⑧ 先進地の事例を取り入れることを要求する質問
- ⑨ 住民からの要望意見をそのまま本会議で述べる質問

1 2. より良い答弁を引き出すための方策

- ① 執行機関がわかりやすいように具体的に質問する
- ② 自分が何を質問したいかを明確に定め、住民の代表としての自覚を持ち、施策の実現を目指すこと
- ③ 質問に起承転結を盛り込むこと
- ④ 市長の立場からも考えること
- ⑤ 善処するや鋭意検討するとの答弁に対しては次回以降の一般質問において進捗状況を確認すること

☆一般質問を行うに当たっての準備

- ①一般質問を行うことが決定したら、パソコンやノートに一般質問で行いたいと考える事項を箇条書きでとにかく書く。
- ②書き出した項目を事実と意見に分ける。
- ③意見から導き出すことができる事実をさらに書き出す。
- ④事実と主張をつなぐための分析を考える。
- ⑤事実—分析—主張とする骨組みが複数作成できたら、定例会の一般質問で述べるべき骨組みに優先順位をつける。

☆重要な情報取得源

①市民の現場における情報と行政の現場における情報

②日経テレコンやDファイル、政府統計情報、国立国会図書館の「調査と情報」等

☆政府統計情報

e-Stat 政府統計の総合窓口

[ホーム](#) | [お問い合わせ](#) | [ヘルプ](#) | [English](#) | [文字拡大・読み上げ](#)

[統計データを探す](#) | [地図や図表で見る](#) | [調査項目を調べる](#) | [統計サイト検索](#) | [ログイン](#)
リンク集

[主要な統計から探す](#) | [政府統計全体から探す](#) | [キーワードで探す](#)

統計データを探す

[主要な統計から探す](#)

基幹統計に含まれる政府統計名から統計データを探すことができます。

[政府統計全体から探す](#)

政府名、統計分野で分類された政府統計名から統計データを探すことができます。

[キーワードで探す](#)

検索条件として入力されたキーワードに合致した統計データを検索します。
オプションとして、詳細な条件を指定することもできます。

GL02010101

[このページのトップへ](#)

☆国立国会図書館


国立国会図書館
 National Diet Library

[ホーム](#) | [図書館の紹介](#) | [お問い合わせ](#) | [お問い合わせ](#) | [お問い合わせ](#)
[日本語 \(Japanese\)](#) | [簡体中文 \(Chinese\)](#) | [韓国語 \(Korean\)](#) | [English](#)

[カスタム検索](#) | [検索](#)
powered by Google

利用案内	サービス案内	蔵書案内	図書館	国際子ども図書館	アソビ	視覚サービス	登録利用者制度
オンラインサービス	サービス一覧	国会関連情報	蔵書検索	電子図書館	調べ方案内	電子展示会	

[トップ](#) > [国会関連情報](#) > [調査と情報-Issue Brief-](#)

調査と情報-Issue Brief- 国

ISSN 1349-2098
 ISSN-L 1349-2098
 (電子版)ISSN 1349-3019

時々の国政上の課題に関する簡潔な解説シリーズです。ひとつの号にひとつのテーマを取り上げ、原則として10ページ以内にまとめています。平成15(2003)年1月以降刊行分を掲載しています。ご利用の際には「ご利用について」をご覧ください。

- ▶ 2017年 ▶ 2016年 ▶ 2015年 ▶ 2014年 ▶ 2013年 ▶ 2012年 ▶ 2011年 ▶ 2010年 ▶ 2009年 ▶ 2008年 ▶ 2007年 ▶ 2006年 ▶ 2005年 ▶ 2004年 ▶ 2003年

2017年

- ・ 地球環境と対話の国際動向【第2編】(2017年6月27日発行 870号) (PDF, 555KB)
- ・ 都市計画の現状と課題(2017年6月22日発行 969号) (PDF, 440KB)

☆昭和町議会

追跡 あの 一般質問 は どうなった?

議員の質問に、当局がその後どのように対応し、どうなっているのかを追跡・検証してみました。



引きこもりに対する取り組みは

平成26年12月議会 議員の一般質問

問 3年前、内閣府の調査で70万人が引きこもり状態にあるという結果が出たが、本町における現状は。
また、相談窓口の活用、就労支援、講演会の開催等について町の考えは。



元西条駐在所

答 町独自の就労支援は困難、講演会は広域的な開催がふさわしいと考えている。



地域安全ステーションの一部を引きこもり経験者らが支えあうことで、社会参加を促す一般社会法人「やまなしピアカフェ」と連携して運営する社会参加促進を目的とした「ピアハウスしょうわ」を開設し、社会参加が困難な方の居場所づくりと、法人による就労支援等をサポートしていく。

13. 質疑

(1) 質疑とは

質疑とは？



質疑とは議題となった案件についての疑問点を提出者に聞くことをいう

委員会においては意見言ふだけ、
本会議においてはきくだけ

(4) 事件に対する議会審議の流れ



(5) 委員会付託前の質疑と委員長報告後の質疑

委員会付託前の質疑とは？



提案説明後に議員が議案の内容に対し質疑を行うこと



国会と異なり、市議会では議員全員が議案についての共通認識を持つことが可能

☆質問力向上（応用編）

【質問のテーマを考えるに当たって】

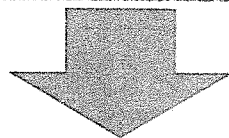
- ①自分の略歴を活かした質問を考える（会社員 or 農業従事者 or 主婦として e t c）
- ②自らが議員として関心を最も有する分野を掘り下げる
- ③緊急性のあるテーマを取り上げる（災害 e t c）

☆質問の種類

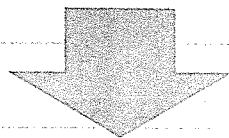
監査質問	執行行政が適切に行われているかどうかを監視し、問題点を指摘する質問
政策質問	政策提案とその実現を目標とする質問

☆質問における留意点

質問においては個々具体的な問題の追及に終始することが多い



問題の追及に当たり基本計画やその他の計画、長の所信表明などの大枠の考え方も織り込みながら質問すべき



計画との整合性の点から追及

☆質問と公約

選挙において公約を掲げながら当選した瞬間にすっかり忘れてしまう議員が存在



住民も公約が守られるものとは考えてない人が多い



公約したことについては政治家として議員任期中徹底的に実現に向け活動する→一般質問等で徹底的に取り上げる

☆政策提案と質問（情報検索） （鹿児島大学）

鹿児島大学司法政策教育研究センター
Judicial policy education research center

TEL 099-285-3905/099-285-75

News 活動報告 活動内容（学習支援） 概要 設置の目的 センターが果たすべき機能 具体的取組 概念図 組織 アクセス

「全国条例データベースpowered by eLen」が正式リリースしました

『全国条例データベース powered by eLen』正式リリース!!!
年明けにID/PW不要版もリリースします。

■お知らせ（1）■

お知らせしておりました『全国条例データベース powered by eLen』を正式にリリースします。内蔵しているのは7月20日前後に各自治体のwebページからリンクされていた前版から収集した、1669自治体1,228,938本の条例を収録しています。

※施行されている最新の条例情報については、その時々各自治体の別版版に加え、その公表後の分は各自治体の公報をご覧になったり、各自治体にお問い合わせ下さい。

現在全国の自治体の法務/議会事務局にアカウントを配布しておりますので、各自治体でご利用を希望される方におかれましては、各自治体の関係局にご確認いただき、検索のご活用いただければと思います。特に、各条例の比較検索などが各自治体の政府の発行や条例の起草のお役に立つことを期待しています。

<https://elen.is.kagoshima-u.ac.jp/>

■お知らせ（2）■

2016年1月9日（月）を目前に、『全国条例データベース powered by eLen』を、現在のID/PWを要するバージョンをプロセス版と題し、その一部の機能を限定し、検索の検索のみができる「簡易版」をリリースします。

こちらは、ID/PWは不要で、自由に利用いただける仕様となっておりますので、より多くの方にご利用いただけるものと思います。

☆韓国における政策立案②（ソウル特別市・定数 114名）

背景	日本と同じ二元代表制を採用。長と議員の両方が条例の提案権を有する。日本と異なる部分は委員会に議員でない専門員が配置。議会事務局職員が議員の2倍以上（249名）。制度面で長は条例発案の20日前に立法予告が必要。
仮説	議会事務局職員を増加すれば議会の政策立案機能が上昇する
検証	計量分析（重回帰分析）により正の因果関係あり。（経験則や勘に頼らない）
結論	議会事務局職員数を増やし事務局を充実強化する

☆一般質問具体的改善点

- ①長の計画や事業に対する内容の確認が多い→事前に担当課への調査でおおよそわかるので他の件への質問に回せる。
- ②類似事例で他の団体ではどのような対応をしたのか具体的な説明が少ない。
- ③執行機関の対応に問題があるとしながらも自らの考えを対案として述べるのが少ない。
- ④要求するにあたりなぜ当該事項を要求するのか、早期にやるべきなのか経費や効果などの説明が欠けている。
- ⑤検討するという長の答弁に対し具体的にいつから始めるのか追及が緩やか。
- ⑥予算措置を計画的にという質問があるが、具体的に財政が厳しい中どのように計画すべきかについての私見がないので自らの考えを入れる。
- ⑦住民からの意見が具体的に述べられておらず、議員自ら想定した中での議論に終始していることが多い。
- ⑧過去の執行機関の答弁を引き合いにあまりだしてない

氏名	職名	所属	主査	主幹	局長	課長	議員

様式第12号

平成30年 4月 1日

鶴岡市議会議長 様

会派名及び代表者名（議員氏名）

新政クラブ

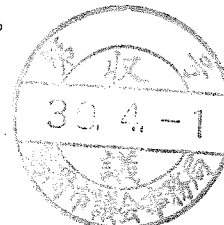
小野寺 佳克

政務活動費調査・研修計画書

下記のとおり、調査・研修を計画しておりますのでお届けします。

期日	平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日
参加者氏名	佐藤 博幸
場所・会場	〒950-3198 新潟市北区島見町1398番地 新潟医療福祉大学大学院 鈴木 昭 研究室 TEL : 025-257-4455 FAX : 025-257-4456
内容(目的)	大学院 博士後期課程 医療福祉学研究科 医療福祉学専攻 地域・国際保健福祉学 地域・国際保健福祉学特殊講義 地域・国際保健福祉学特殊演習 地域・国際保健福祉学特殊研究
交通手段	自家用車・JR・飛行機・レンタカー
行程	鶴岡市 → 新潟医療福祉大学キャンパス → 鶴岡市
学習目標	<ul style="list-style-type: none"> 研究分野に関する広範かつ高度な知識を基に、学術的に独自性、先駆性のある研究目的を設定する。 研究目的を達成するための研究計画を高い水準で作成する。 研究計画に従って実験、調査等を行う。 (データ収集、分析、評価) 博士論文(和文)作成を目的とする。

※) 調査・研修の終了後は、「政務活動費調査・研修報告書」を提出して下さい。
自家用車を利用した場合は、「車賃(ガソリン代)内訳書」を提出して下さい。



係	係	係	係	係	係	係	係

様式第13号

平成31年3月31日

鶴岡市議会議長 様

会派名及び代表者名 (議員氏名)

新政クラブ

小野寺佳克

政務活動費調査・研修報告書

今年度の調査・研修の報告を次の通りします。

期 日	平成30年 4月1日 ~ 平成31年 3月31日
研修者氏名	佐藤 博幸
場所・会場	〒950-3198 新潟市北区島見町1398番地 新潟医療福祉大学大学院 鈴木 昭 研究室 TEL : 025-257-4455 FAX : 025-257-4456
内容(目的)	大学院 博士後期課程 医療福祉学研究科 医療福祉学専攻 地域・国際保健福祉学 地域・国際保健福祉学特殊講義・演習 地域・国際保健福祉学特殊研究
調査・研修 の 概 要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域・国際保健福祉学特殊講義・演習 <ul style="list-style-type: none"> ・ 講義の目的・概要 社会福祉学について講義で知識を習得する。 地域・国際保健福祉学の専門領域について学ぶ。専門領域は社会福祉学である。 主に人間集団を対象とした基礎研究から応用研究、政策研究の方法論を知る。 ・ 学習成果 バルネラビリティな人々の人権、社会福祉の法制度、歴史、国内及び世界の動きを学んだ。 ○ 地域・国際保健福祉学特殊研究 <ul style="list-style-type: none"> ・ 講義の目的・概要 研究分野に関する広範かつ高度な知識を基に、学術的に独自性、先駆性のある研究を行う。 地域・国際保健福祉学特殊講義において学んだ理論と解析方法から、さらに科学的思考力と応用力を高める研究を行う。 研究目的を達成するための研究計画を高い水準で作成する。 博士論文(和文及び英文)作成を目的とする。 ○ 研究成果 研究計画に従って、障害者差別解消法施行下のアンケート調査、収集、分析、評価を行った。 研究論文(和文)「障害者差別と合理的配慮の提供の実態からみた障害者福祉の課題」を新潟医療福祉学会誌第18巻・第2号に発表した。(別紙「抜粋」を添付)

(※) 自家用車を利用した場合は、「車賃(ガソリン代)内訳書」を提出して下さい。

